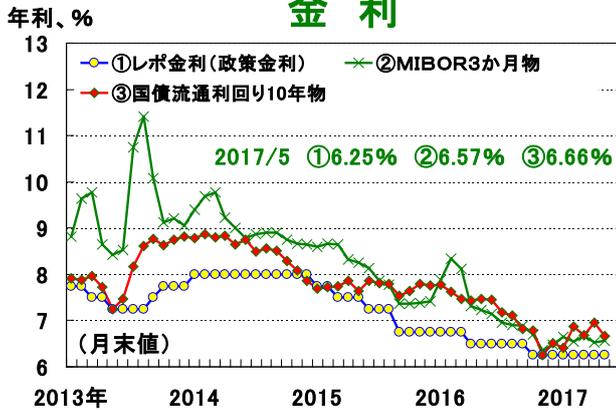


グラフで見るインド経済 2017年6月号(No. 90)

インド経済は成長率が鈍化した。2017年1～3月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.1%と、成長率が前期(同+7.0%)を下回った。政府支出が増勢を強めたが、GDPの6割近くを占める個人消費が減速し、総固定資本形成が減少に転じたことも成長率を押し下げた。これは高額紙幣の廃止に伴う混乱が影響したと考えられる。一方、4月以降の月次指標は景気が改善していることを示唆している。すなわち、4月の新車販売台数は7か月ぶりの高い伸びとなり、また4～5月の製造業PMIの平均値(52.1)も1～3月平均(51.2)を上回った。

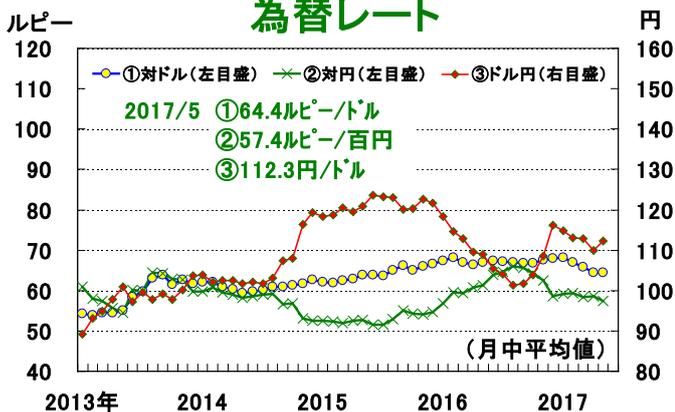
金利



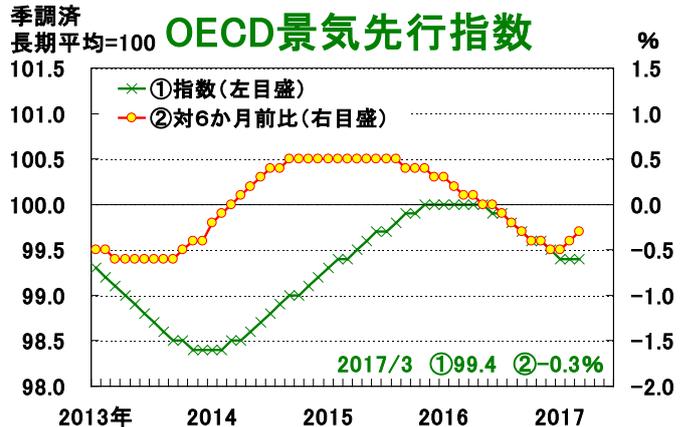
実質GDP成長率



為替レート



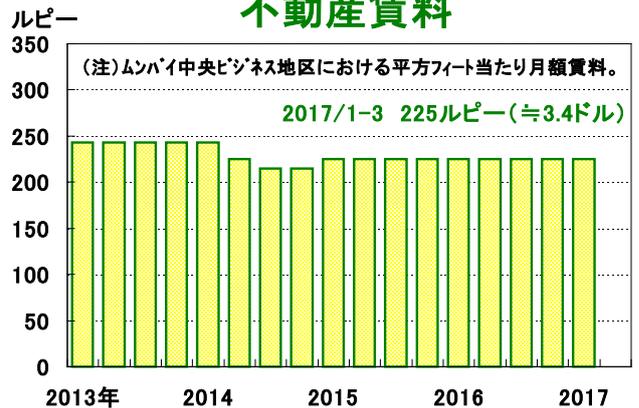
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



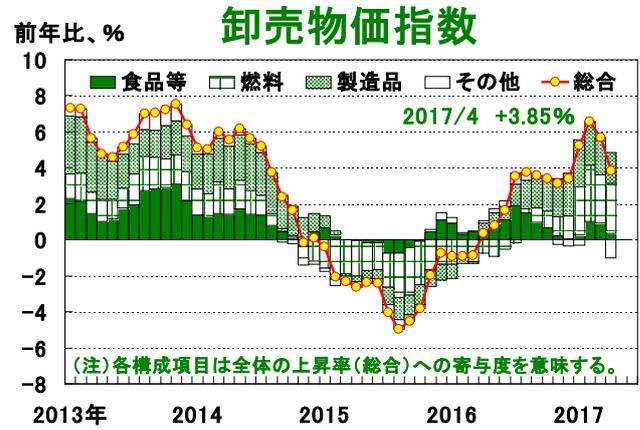
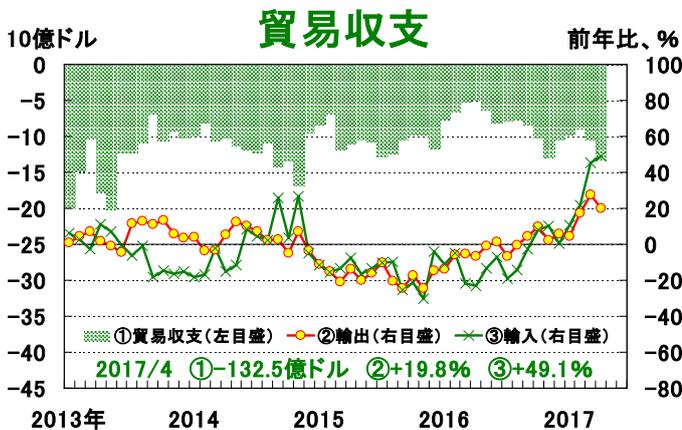
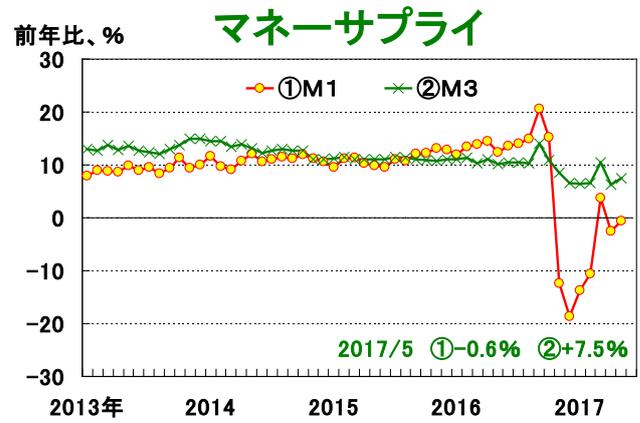
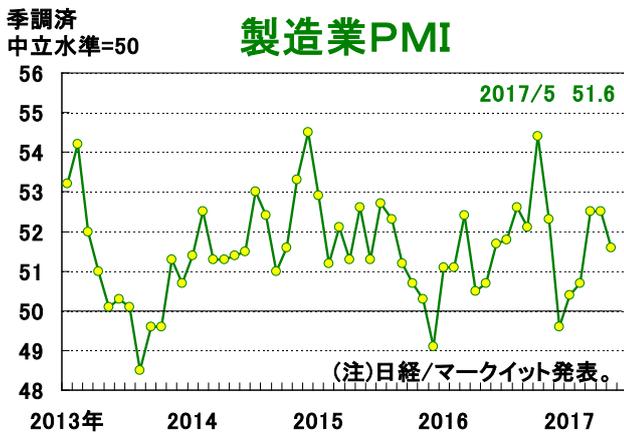
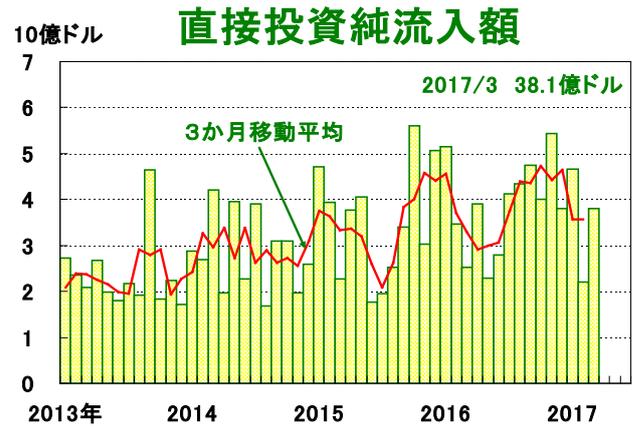
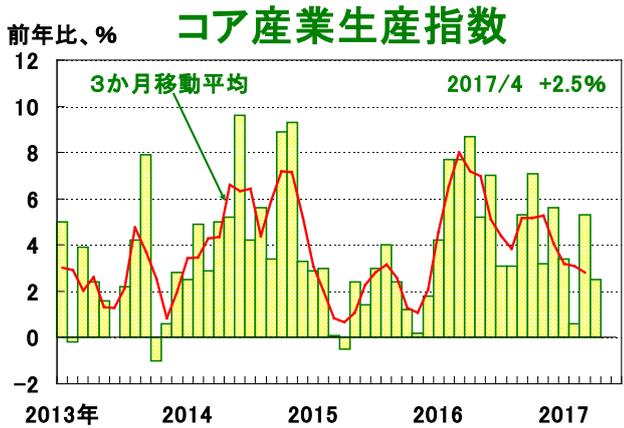
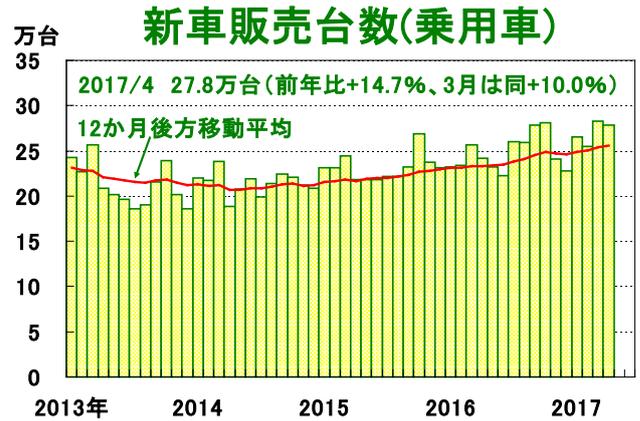
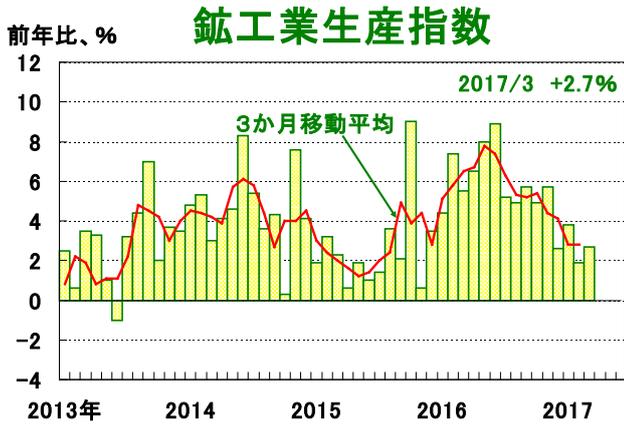
不動産賃料



【今月のトピック:「一帯一路」の国際会議への参加を拒否】 5月14～15日に北京で開催された「一帯一路」構想に関する国際会議への出席をインド首脳はボイコットした。パキスタンと領有権の争いのある「中パ経済回廊」が今回の構想に含まれていることへの反発が理由である。インド政府関係者によると、「中パ経済回廊」は経済的な合理性がなく、もっぱら中パ両政府の外交関係を強化することがねらいだとされる。一方、「一帯一路」構想を巡っては、2017年から2021年の間にインドに1,000億ドル規模の投資の恩恵をもたらすと見方もあり、インド政府の対応は賛否両論を巻き起こしている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。